

佐賀県主要経済統計速報

(2012年4月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	大型小売店販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
	陶磁器生産、出荷高	
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	12 頁
(7) 物価	消費者物価指数	13 頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	14 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	15 頁

3 佐賀県景気動向指数	16 頁
-------------	------

(注) 表中の p は速報値、r は確報値を表す。

平成24年4月24日 発行

佐賀県経営支援本部統計調査課

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、大型小売店販売額（2月）は、全店販売額が7ヵ月連続で下回った。
乗用車新規登録台数（3月）は、6ヵ月連続で上回った。
新設住宅着工戸数（2月）は、5ヵ月連続で上回った。
公共工事前払保証請負金額（3月）は、6ヵ月振りに上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（2月）は、3ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率（2月）は、24ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産（3月）の件数は4ヵ月振りに下回り、金額は2ヵ月連続で上回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（3月）は、3ヵ月連続で下回った。

項 目			対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分等	
県内 需要	個人消費	大型小売 店販売額	2月	—	円	△3.4%		—	—
		既 存 店 販 売 額		51億1百万	円	△4.1%		△19.3%	
		乗 用 車 新 規 登 録 台 数	3月	3,635	台	48.4%		41.5%	
	住宅建設	新 設 住 宅 着 工 戸 数	2月	326	戸	20.7%		24.9%	
	公共工事	公 共 工 事 前 払 保 証 請 負 金 額	3月	115億 85百万	円	1.4%		102.9%	
生産	鉱工業生産指数（季節調整済）		2月	94.0		△2.0%		△2.6%	
雇用	雇用情勢：有効求人倍率（"）		2月	0.66	倍	0.05 ポイント		0.02 ポイント	
企業 倒産	企業倒産 状 況 (累計は年間ベース) (注)	倒産件数（当月）	3月	3	件	△1件		△5件	
		"（累計）		16	件	7件		—	—
		負債金額（当月）		3億 48百万	円	1億 28百万円		△2億 9千万円	
		"（累計）		45億 59百万	円	△14億 8百万円		—	—
物価	消費者物価指数（佐賀市）		2月	99.4		0.0%		0.1%	
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		3月	1兆1,279億	円	△0.5%		1.1%	
景気 動向 指数	先行指数		12月	80.0	%	—	—	—	
	一致指数			100.0	%	—	—	—	
	遅行指数			33.3	%	—	—	—	

(注) 企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、底堅く推移している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機の影響や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(2) 消費・投資などの需要動向

- ①個人消費は、底堅く推移している。
- ②設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ③住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ④公共投資は、堅調に推移している。
- ⑤輸出は、横ばいとなっている。
輸入は、横ばいとなっている。
貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①生産は、緩やかに持ち直している。
- ②企業収益は、減少している。
- ③倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ④雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

(4) 物価と金融情勢

- ①国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。
- ②株価（日経平均株価）は、10,100円台から9,500円台まで下落している。
対米ドル円レートは、83円台から81円台まで円高方向に推移している。

(以上、内閣府「月例経済報告 平成24年4月」平成24年4月12日)

(5) 国の景気動向指数（平成24年2月分CI・平成17年=100）

- ・先行指数 96.3 前月と比較して1.7ポイント上昇
- ・一致指数 95.0 前月と比較して0.9ポイント上昇
- ・遅行指数 86.3 前月と比較して2.5ポイント上昇

(以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(改訂値)平成24年4月23日)

(参考)

九州の動向

【総論】

九州・沖縄の景気は、全体として持ち直しの動きが続いているが、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。この間、乗用車販売は好調な動きとなっている。住宅投資は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、公共投資は減少しているほか、設備投資も弱めの動きとなっている。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。生産は、全体としては横ばい圏内の動きながら、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

3月短観における企業の景況感は、非製造業を中心に全産業では+2%ポイント改善した。先行きについては、▲2%ポイントの悪化を見込んでいる。

【各論】

1 最終需要面の動向

- ・ **個人消費**は、全体として底堅く推移している。
- ・ **公共投資**は、減少している。
- ・ **住宅投資**は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- ・ **設備投資**は、弱めの動きとなっている。
- ・ **輸出**は、横ばい圏内の動きとなっている。

2 生産面の動向

- ・ **生産（鉱工業生産）**は、全体としては横ばい圏内の動きながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

3 雇用・所得面等

- ・ **雇用・所得情勢**は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。
- ・ **2月の消費者物価指数**（九州地区、生鮮食品を除く総合）の前年比は、+0.1%上昇した（1月：0.0%→2月：+0.1%）。
- ・ **2月の企業倒産**をみると、件数・負債総額とも前年を上回った。

4 金融面の動向

- ・ **2月の預金残高**をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年を上回った。
- ・ **2月の貸出残高**をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（3月）」平成24年4月2日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

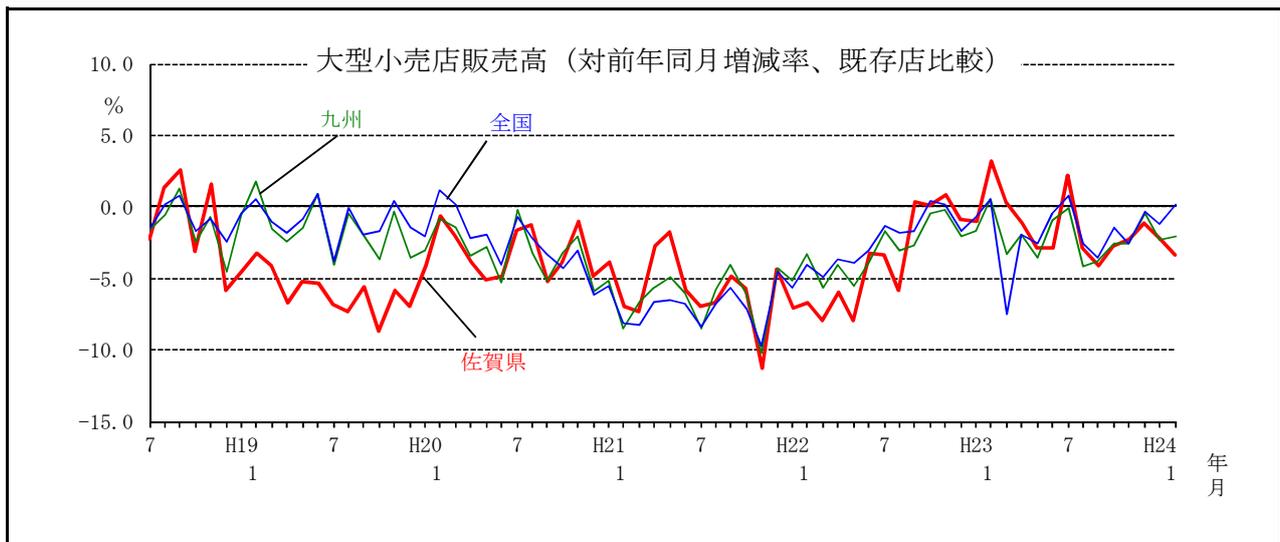
大型小売店販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対前年同月増減率			
	全店販売額	前月比	佐賀県全店 (調整前)	既存店比較(店舗調整後)		
				佐賀県	九 州	全 国
19年	73,318		2.2	-5.9	-1.6	-1.0
20	71,032		-3.1	-3.2	-3.1	-2.5
21	69,003		-2.9	-5.7	-6.3	-7.0
22	67,958		-1.7	-4.0	-3.1	-2.6
23	70,067		-2.2	-1.3	-2.0	-1.8
22年 9月	5,292	-12.3	3.1	0.4	-2.7	-1.7
10	5,527	4.4	2.1	0.1	-0.4	0.4
11	5,501	-0.5	-0.2	0.8	-0.2	0.1
12	7,271	32.2	-3.5	-0.9	-2.1	-1.7
23年 1月	6,504	-10.5	-1.8	-1.0	-1.7	-0.7
2	5,319	-18.2	3.4	3.2	0.5	0.5
3	5,475	2.9	0.8	0.4	-3.3	-7.5
4	5,633	2.9	-0.5	-1.2	-1.9	-1.9
5	5,574	-1.0	-2.3	-2.9	-3.5	-2.5
6	5,402	-3.1	-3.4	-2.9	-0.9	-0.5
7	6,370	17.9	1.0	2.2	-0.1	0.8
8	6,004	-5.7	-6.1	-2.9	-4.2	-2.6
9	5,153	-14.2	-8.3	-4.1	-3.8	-3.6
10	5,556	7.8	-4.6	-2.7	-2.5	-1.4
11	5,647	1.6	-2.7	-2.3	-2.5	-2.5
12	7,430	31.6	-1.7	-1.2	-0.4	-0.3
24年 1月	6,321	-14.9	-2.8	-2.2	-2.3	-1.2
2	5,101	-19.3	-4.1	-3.4	-2.1	0.2

九州経済産業局『大型小売店販売動向』

※九州には沖縄を含む。



2月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は前年同月比3.4%減となり、7ヵ月連続で前年同月を下回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は51億1百万円で前年同月比4.1%減となり、7ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は19.3%減となった。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数		内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
18 年度	30,514		14,556	15,958	-3.2	-10.8	5.0	-3.2	-4.2
19	29,411		14,420	14,991	-3.6	-0.9	-6.1	-4.2	-3.7
20	26,515		12,507	14,008	-9.8	-13.3	-6.6	-8.7	-11.0
21	26,986		13,373	13,613	1.8	6.9	-2.8	8.4	6.8
22	24,010		12,009	12,001	-11.0	-10.2	-11.8	-5.7	-7.0
22 年 9 月	2,586	8.4	1,363	1,223	0.0	2.0	-2.1	-1.3	-3.2
10	1,572	-39.2	746	826	-29.9	-37.0	-21.9	-23.4	-25.8
11	1,463	-6.9	684	779	-42.8	-53.4	-28.7	-31.3	-29.8
12	1,453	-0.7	620	833	-30.0	-35.6	-25.2	-25.0	-25.4
23 年 1 月	1,734	19.3	789	945	-21.8	-28.6	-15.1	-21.1	-18.8
2	2,052	18.3	1,003	1,049	-15.7	-21.4	-9.5	-15.1	-13.5
3	2,449	19.3	1,196	1,253	-35.3	-37.0	-33.6	-34.0	-37.3
4	1,017	-58.5	425	592	-43.6	-51.1	-36.5	-51.6	-48.6
5	1,259	23.8	542	717	-28.8	-37.8	-20.1	-36.0	-33.3
6	1,651	31.1	787	864	-27.1	-32.0	-22.0	-26.3	-21.8
7	1,747	5.8	818	929	-29.6	-40.2	-16.5	-26.3	-25.7
8	1,569	-10.2	725	844	-34.2	-45.9	-19.2	-28.0	-26.0
9	2,235	42.4	1,116	1,119	-13.6	-18.1	-8.5	-3.7	-2.2
10	1,862	-16.7	813	1,049	18.4	9.0	27.0	20.4	27.5
11	1,809	-2.8	852	957	23.7	24.6	22.8	24.8	25.1
12	1,786	-1.3	727	1,059	22.9	17.3	27.1	21.9	20.8
24 年 1 月	2,103	17.7	877	1,226	21.3	11.2	29.7	37.5	38.3
2	2,568	22.1	1,120	1,448	25.1	11.7	38.0	34.5	31.8
3	3,635	41.5	1,651	1,984	48.4	38.0	58.3		

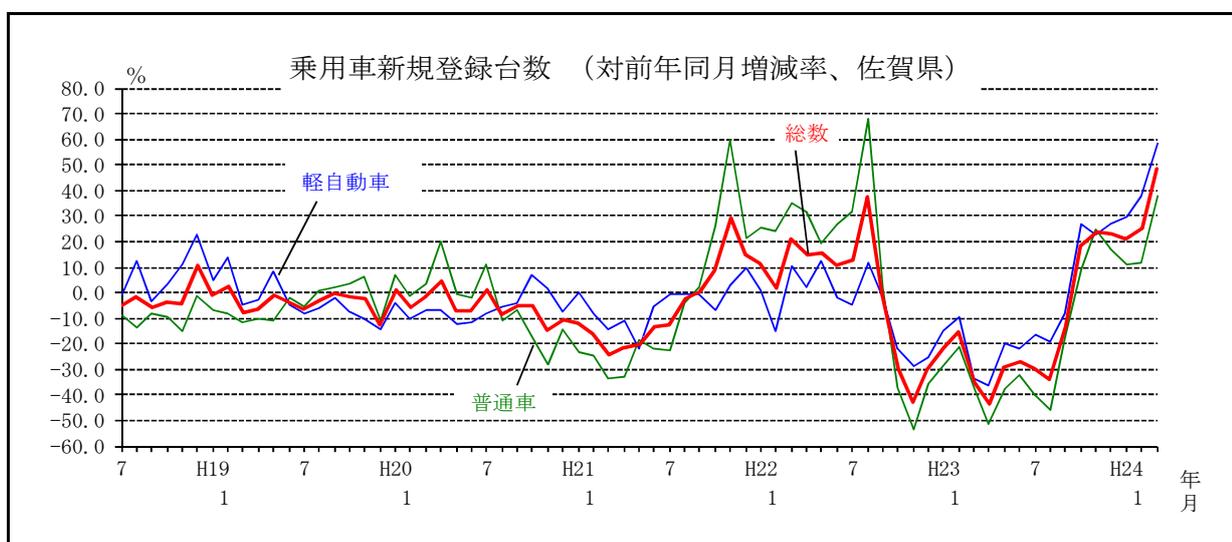
佐賀：佐賀県税事務所『自動車取得税 調定収入整理表』

九州、全国：九州経済産業局『九州主要経済指標』

※普通車には小型車を含む。

※佐賀県の数値は事業用を除く自家用のみ。

※九州、全国の指数（対前年同月増減率）は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含む。



3月は、3,635台で前年同月比48.4%増と6ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は41.5%増となった。

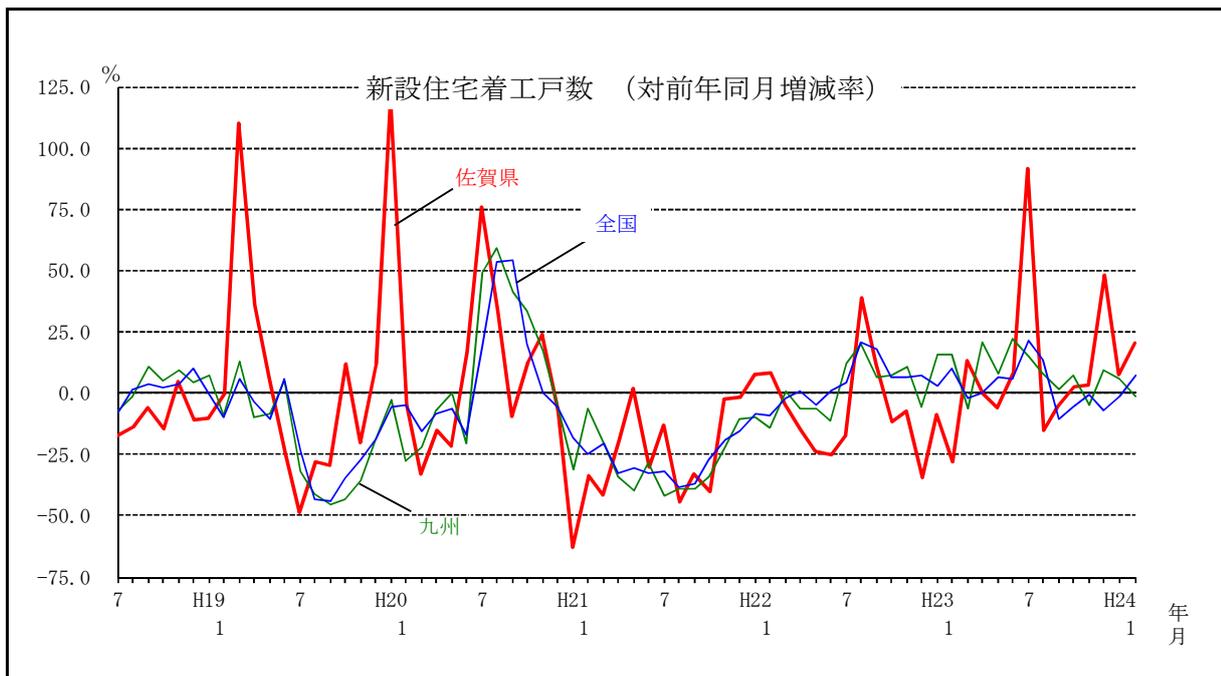
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率		
	戸 数	前月比	累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
19 年			5,755				-5.1	-19.5	-17.8
20			6,223				8.1	4.4	3.1
21			4,477				-28.1	-29.9	-27.9
22			4,075				-9.0	-0.1	3.1
23			4,417				8.4	8.9	2.6
22 年 9 月	319	-25.3	2,899	11.5	6.5	17.7	-4.5	-1.4	1.8
10	319	0.0	3,218	-11.6	7.0	6.4	-5.3	-0.6	2.3
11	508	59.2	3,726	-7.1	10.5	6.8	-5.5	0.5	2.7
12	349	-31.3	4,075	-34.5	-5.5	7.5	-9.0	-0.1	3.1
23 年 1 月	243	-30.4	243	-8.6	16.0	2.7	-8.6	16.0	2.7
2	270	11.1	513	-28.2	15.5	10.1	-20.1	15.8	6.2
3	268	-0.7	781	13.6	-6.4	-2.4	-11.0	7.7	3.2
4	316	17.9	1,097	-0.6	20.6	0.3	-8.3	10.9	2.4
5	281	-11.1	1,378	-6.0	7.6	6.4	-7.8	10.3	3.2
6	336	19.6	1,714	8.0	22.4	5.8	-5.1	12.4	3.6
7	666	98.2	2,380	91.9	15.3	21.2	10.5	12.9	6.3
8	362	-45.6	2,742	-15.2	7.8	13.9	6.3	12.2	7.4
9	303	-16.3	3,045	-5.0	1.3	-10.8	5.0	11.0	5.2
10	328	8.3	3,373	2.8	7.3	-5.8	4.8	10.6	4.0
11	526	60.4	3,899	3.5	-5.1	-0.3	4.6	8.8	3.6
12	518	-1.5	4,417	48.4	9.5	-7.3	8.4	8.9	2.6
24 年 1 月	261	-50.4	261	7.4	5.5	-1.1	7.4	5.5	-1.1
2	326	24.9	587	20.7	-1.1	7.5	14.4	2.2	3.1

国土交通省『住宅着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



2月は、326戸で前年同月比20.7%増となり、5ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は24.9%増となった。

(3) 公共工事

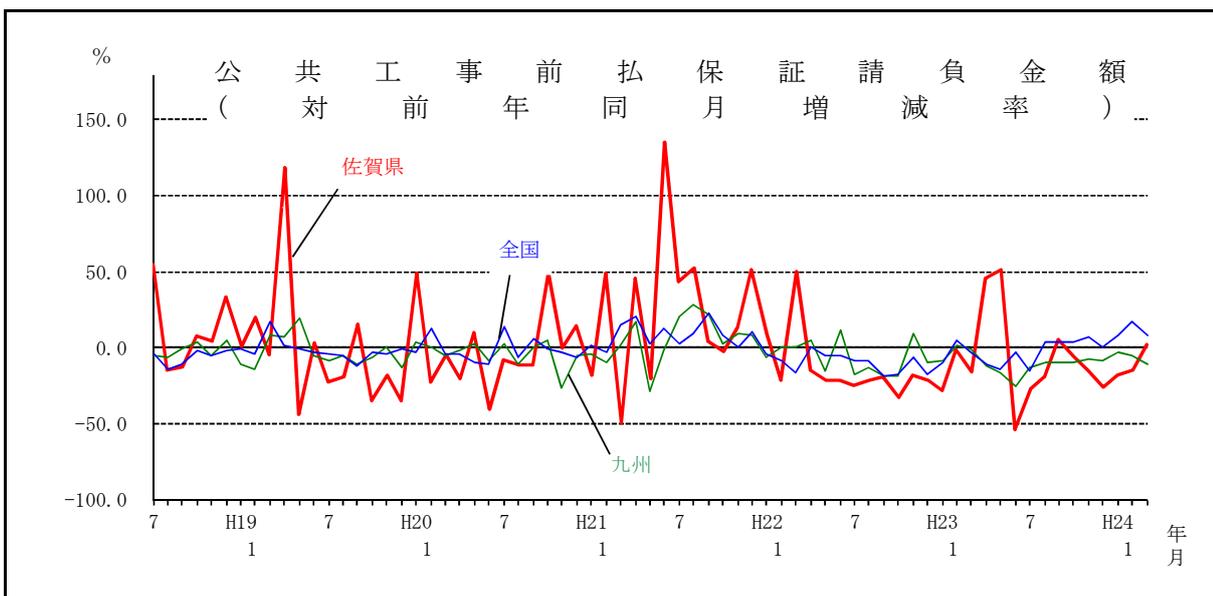
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
17 年度			113,138				-12.3	-6.8	-5.6
18			120,044				6.1	-2.9	-5.2
19			114,082				-5.0	-5.8	-4.1
20			103,880				-8.9	-4.0	0.1
21			128,121				23.3	6.4	4.9
22			101,361				-20.9	-8.1	-8.8
22 年 9 月	9,414	12.4	52,576	-19.9	-18.4	-18.8	-20.5	-10.0	-8.3
10	10,040	6.6	62,616	-33.0	-19.0	-18.1	-22.8	-11.6	-9.9
11	7,368	-26.6	69,984	-18.8	8.8	-6.3	-22.4	-9.7	-9.5
12	7,958	8.0	77,943	-21.3	-9.8	-18.1	-22.3	-9.7	-10.3
23 年 1 月	5,267	-33.8	83,210	-28.8	-9.2	-9.9	-22.7	-9.7	-10.3
2	6,722	27.6	89,933	-1.2	1.0	4.2	-21.5	-9.1	-9.5
3	11,428	70.0	101,361	-16.1	-0.7	-3.5	-20.9	-8.1	-8.8
4	18,237	59.6	18,237	45.1	-12.6	-11.2	45.1	-12.6	-11.2
5	7,372	-59.6	25,610	51.6	-16.3	-14.1	46.9	-13.9	-12.2
6	3,733	-49.4	29,343	-54.1	-25.8	-3.4	14.7	-18.0	-9.3
7	6,740	80.6	36,084	-26.8	-13.2	-15.9	3.7	-16.6	-11.1
8	6,729	-0.2	42,814	-19.7	-9.4	3.5	-0.8	-15.0	-8.5
9	9,933	47.6	52,747	5.5	-10.3	3.3	0.3	-13.9	-6.3
10	9,463	-4.7	62,211	-5.7	-10.0	3.2	-0.6	-13.2	-5.0
11	6,272	-33.7	68,483	-14.9	-8.0	6.8	-2.1	-12.6	-3.8
12	5,892	-6.1	74,376	-26.0	-9.0	0.6	-4.6	-12.3	-3.5
24 年 1 月	4,328	-26.5	78,704	20.7	-1.1	7.5	-5.4	-11.7	-2.8
2	5,711	32.0	84,416	-15.0	-5.0	16.8	-6.1	-11.3	-1.6
3	11,585	102.9	96,002	1.4	-11.2	8.0	-5.3	-11.3	-0.5

西日本建設業保証(株)

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



3月は、請負金額115億85百万円で対前年同月比1.4%増となった。また、前月比は102.9%増となった。

(4) 鋳工業生産

鋳工業生産指数 (季節調整済)

平成17年=100

(%)

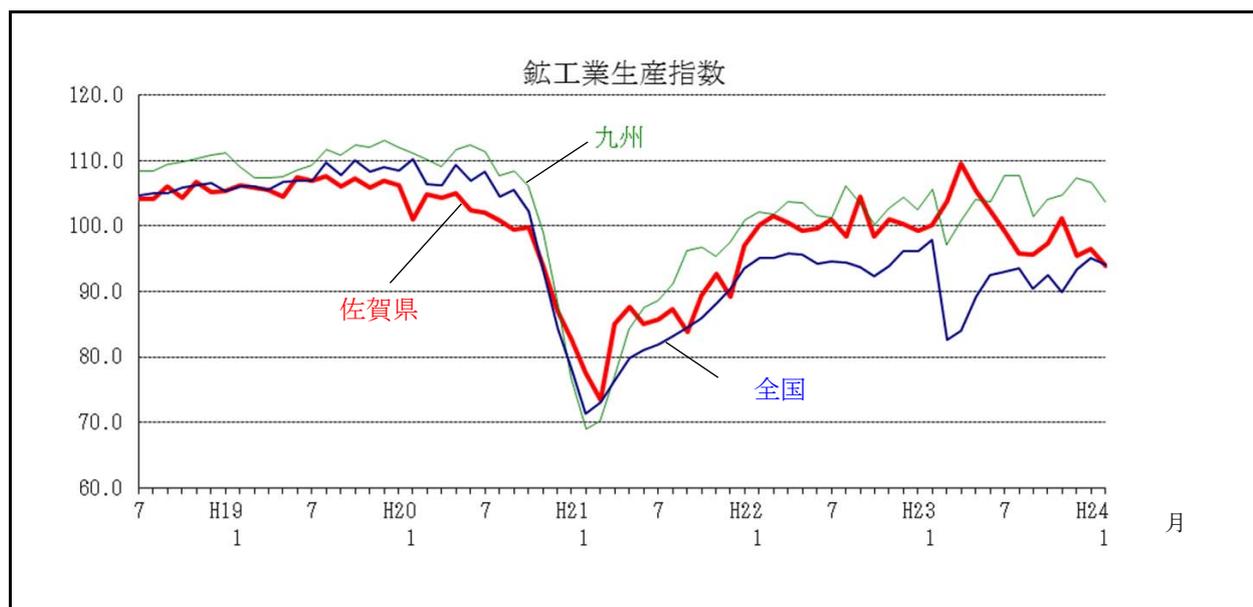
年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
19 年平均	106.3	110.0	107.4				1.2	2.3	2.8
20	100.8	107.5	103.8				-5.2	-2.3	-3.4
21	85.0	85.6	81.1				-15.7	-20.4	-21.9
22	100.2	102.5	94.4				17.9	19.7	16.4
22 年 8 月	98.5	106.1	94.5	-2.6	4.7	-0.1	13.3	20.4	15.5
9	104.6	103.3	93.7	6.2	-2.6	-0.8	23.2	15.2	12.1
10	98.5	100.2	92.4	-5.8	-3.0	-1.4	9.8	5.3	5.0
11	101.1	102.7	93.9	2.6	2.5	1.6	9.8	9.4	7.0
12	100.3	104.4	96.2	-0.8	1.7	2.4	11.0	7.8	5.9
23 年 1 月	99.3	102.6	96.2	0.9	-1.7	0.0	1.3	2.6	4.6
2	100.1	105.6	97.9	0.8	2.9	1.8	-1.6	3.3	2.9
3	103.8	97.1	82.7	3.7	-8.0	-15.5	3.4	-4.7	-13.1
4	109.6	100.9	84.0	5.6	3.9	1.6	8.2	-3.7	-13.6
5	105.3	104.0	89.2	-3.9	2.5	6.2	5.9	1.4	-5.5
6	102.4	103.7	92.6	-2.8	-0.3	3.8	2.8	2.1	-1.7
7	99.2	107.8	93.0	-3.1	4.0	0.4	-3.6	5.4	-3.0
8	95.9	107.8	93.6	-3.3	0.0	0.6	-1.6	2.6	0.4
9	95.6	101.4	90.5	-0.3	-5.9	-3.3	-7.5	-1.8	-3.3
10	97.4	104.0	92.5	1.9	2.6	2.2	-1.6	3.8	0.1
11	101.2	104.8	90.0	3.9	0.8	-2.7	0.8	2.0	-4.2
12	95.5	107.4	93.4	-5.6	2.5	3.8	-5.0	1.8	-4.3
24 年 1 月	96.5	r 106.6	r 95.2	1.0	r -0.7	r 1.9	-2.0	r 3.9	r -1.3
2	94.0	p 103.7	p 94.1	-2.6	p -2.7	p -1.2	-2.0	p 3.0	p 1.5

佐賀：統計調査課『佐賀県鋳工業指数月報』

九州：九州経済産業局『九州地区の鋳工業動向(速報)』

全国：経済産業省『鋳工業生産・出荷・在庫指数確報』

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。



2月は、94.0で前年同月比2.0%減となり、3ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は2.6%減となった。

(4) 鈇工業生産 (続き)

鈇工業出荷、在庫指数 (季節調整済) (%)

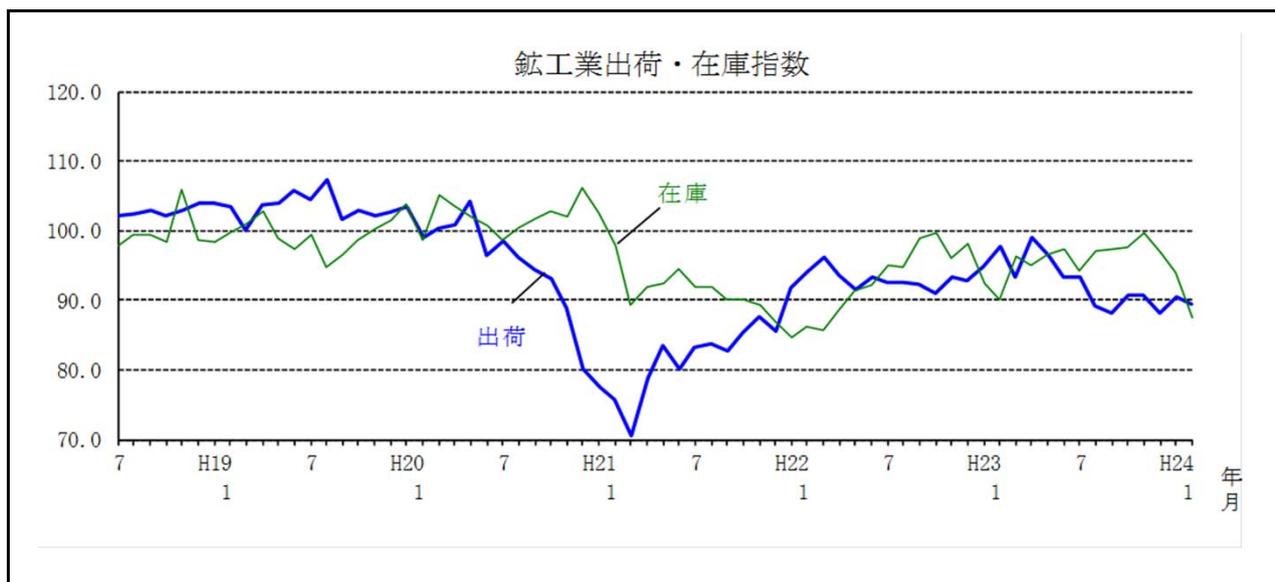
年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
20年平均	96.4	-6.8	102.3	3.3
21	81.3	-15.7	92.2	-9.9
22	92.9	14.3	92.6	0.4
22年 8月	92.6	11.8	94.8	3.1
9	92.3	12.1	98.9	12.0
10	91.0	5.7	99.7	12.7
11	93.4	6.3	96.0	7.8
12	92.8	5.3	98.1	13.6
23年 1月	94.9	2.6	92.5	9.8
2	97.7	1.0	90.2	4.7
3	93.2	-1.0	96.2	12.9
4	99.0	4.9	95.1	6.8
5	96.3	3.7	96.5	5.0
6	93.4	0.6	97.3	6.0
7	93.3	-1.1	94.1	-1.6
8	89.2	-1.9	97.0	2.2
9	88.1	-4.9	97.4	-1.6
10	90.7	-0.8	97.5	-2.6
11	90.8	-1.4	99.7	3.6
12	88.1	-4.1	96.8	-1.4
24年 1月	90.5	-3.7	93.9	1.3
2	89.5	-4.0	87.5	1.2

統計調査課『佐賀県鈇工業指数月報』
※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数

陶磁器生産、出荷高 (t、百万円)

年 月	生 産	出 荷	
	重 量	重 量	金 額
20	10,097	10,286	11,321
21	8,671	8,733	9,427
22	9,385	9,105	8,917
22年 8月	726	714	657
9	760	674	663
10	846	798	735
11	825	880	866
12	833	816	835
23年 1月	682	746	667
2	744	706	602
3	813	814	675
4	740	787	817
5	669	635	810
6	682	645	705
7	589	543	595
8	621	611	551
9	629	623	567
10	706	689	696
11	679	726	739
12	668	702	735
24年 1月	562	-	-
2	523	-	-

統計調査課『生産動態統計調査』
※出荷金額は、平成22年3月公表時から「タイル」
を含めた数値に改訂した。
※平成24年1月から生産のみの公表となった。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

平成17年平均=100

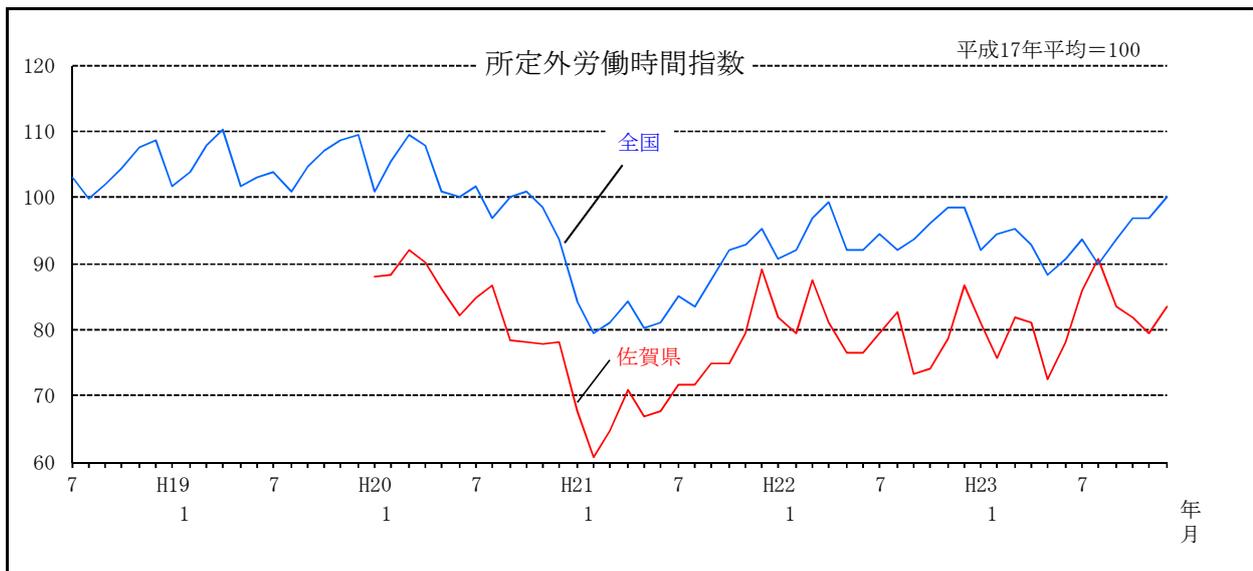
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
17 年平均	12.0	12.4	100.0	100.0	1.9	0.4
18	12.0	12.9	99.9	103.3	-0.1	3.2
19	12.2	13.4	94.3	105.7	-5.6	2.3
20	11.3	12.9	84.2	102.7	-10.7	-2.8
21	9.1	10.9	71.7	85.6	-14.8	-16.7
22	10.1	12.0	79.8	94.7	11.3	10.6
22 年 7 月	10.1	12.0	79.5	94.5	10.9	11.2
8	10.5	11.7	82.7	92.1	15.3	10.3
9	9.3	11.9	73.2	93.7	-2.1	7.2
10	9.4	12.2	74.0	96.1	-1.1	4.3
11	10.0	12.5	78.7	98.4	-1.0	5.9
12	11.0	12.5	86.6	98.4	-2.7	3.3
23 年 1 月	10.3	11.7	81.1	92.1	-1.0	1.7
2	9.6	12.0	75.6	94.5	-4.9	2.6
3	10.4	12.1	81.9	95.3	-6.3	-1.7
4	10.3	11.8	81.1	92.9	0.0	-6.4
5	9.2	11.2	72.4	88.2	-5.2	-4.2
6	9.9	11.5	78.0	90.6	2.1	-1.6
7	10.9	11.9	85.8	93.7	7.9	-0.8
8	11.5	11.4	90.6	89.8	9.6	-2.5
9	10.6	11.9	83.5	93.7	14.1	0.0
10	10.4	12.3	81.9	96.9	10.7	0.8
11	10.1	12.3	79.5	96.9	1.0	-1.5
12	10.6	12.7	83.5	100.0	-3.6	1.6

佐賀：統計調査課『毎月勤労統計調査』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” 』（ “ ” ）

※増減率は指数をベースとする。



※ 平成19年12月以前の月別の指数は、未公表のため表示していない。

※ 平成24年1月の佐賀県の所定外労働時間数は公表前のため記載していない(全国の数値と併せて来月記載する)。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(季節調整済) (倍)

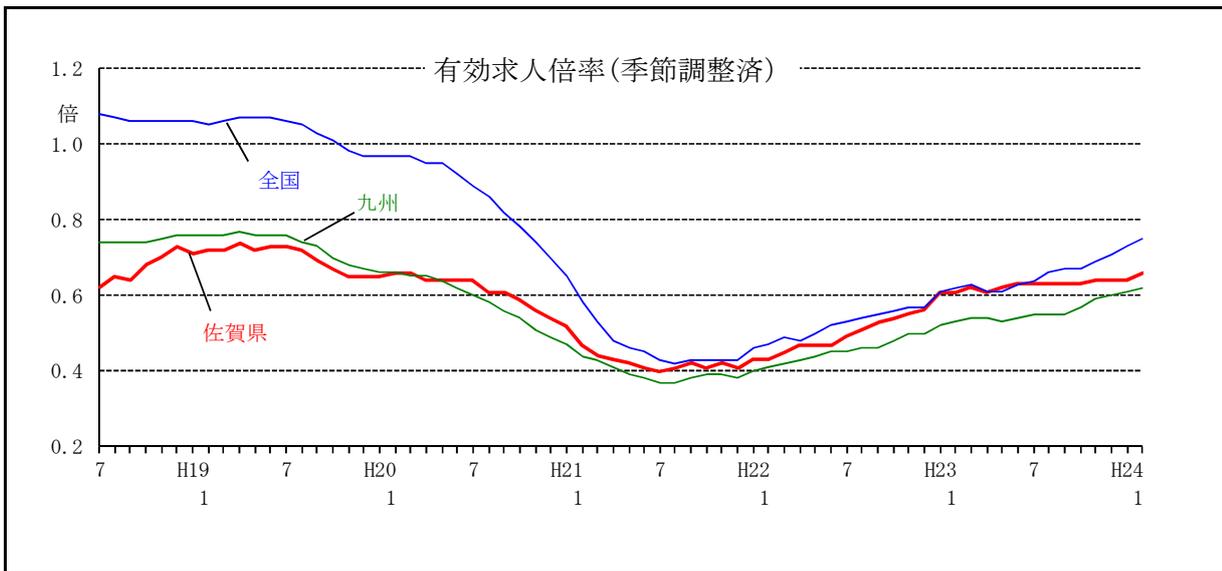
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
17年度	0.63	0.68	0.98
18	0.67	0.74	1.06
19	0.69	0.71	1.02
20	0.57	0.54	0.77
21	0.42	0.39	0.45
22	0.53	0.48	0.56
22年 8月	0.51	0.46	0.54
9	0.52	0.46	0.55
10	0.53	0.48	0.56
11	0.55	0.50	0.57
12	0.57	0.50	0.57
23年 1月	0.61	0.52	0.61
2	0.61	0.53	0.62
3	0.62	0.54	0.63
4	0.61	0.54	0.61
5	0.62	0.53	0.61
6	0.63	0.54	0.63
7	0.63	0.55	0.64
8	0.63	0.55	0.66
9	0.63	0.55	0.67
10	0.63	0.57	0.67
11	0.64	0.59	0.69
12	0.64	0.60	0.71
24年 1	0.64	0.61	0.73
2	0.66	0.62	0.75

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
 ※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率 (原数値) (倍)

年 月	安定所別有効求人倍率						
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島	多久
17年度	0.70	0.54	0.59	0.55	0.70	0.55	0.36
18	0.75	0.53	0.57	0.75	0.69	0.51	-
19	0.75	0.59	0.59	0.70	0.72	0.58	-
20	0.63	0.53	0.51	0.52	0.58	0.52	-
21	0.43	0.41	0.40	0.43	0.40	0.44	-
22	0.53	0.47	0.53	0.62	0.55	0.55	-
22年 8月	0.48	0.43	0.47	0.60	0.49	0.49	-
9	0.52	0.47	0.48	0.67	0.57	0.52	-
10	0.55	0.51	0.52	0.66	0.62	0.53	-
11	0.57	0.55	0.73	0.69	0.63	0.57	-
12	0.63	0.56	0.73	0.69	0.68	0.63	-
23年 1月	0.72	0.53	0.67	0.72	0.64	0.64	-
2	0.70	0.52	0.58	0.70	0.65	0.67	-
3	0.70	0.52	0.58	0.67	0.62	0.62	-
4	0.60	0.45	0.49	0.56	0.52	0.54	-
5	0.58	0.43	0.55	0.53	0.53	0.49	-
6	0.61	0.47	0.57	0.57	0.55	0.49	-
7	0.63	0.51	0.57	0.58	0.55	0.53	-
8	0.68	0.52	0.59	0.59	0.55	0.55	-
9	0.69	0.53	0.66	0.64	0.61	0.54	-
10	0.74	0.56	0.63	0.65	0.64	0.54	-
11	0.79	0.63	0.66	0.65	0.70	0.58	-
12	0.81	0.64	0.67	0.69	0.69	0.63	-
24年 1月	0.77	0.59	0.66	0.68	0.74	0.64	-
2	0.76	0.65	0.63	0.69	0.76	0.64	-

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。
 ※多久は平成18年3月31日付で佐賀と統合。



2月は、0.66倍で前年同月を0.05ポイント上回り、24ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は0.02ポイント上回った。

(6) 企業倒産

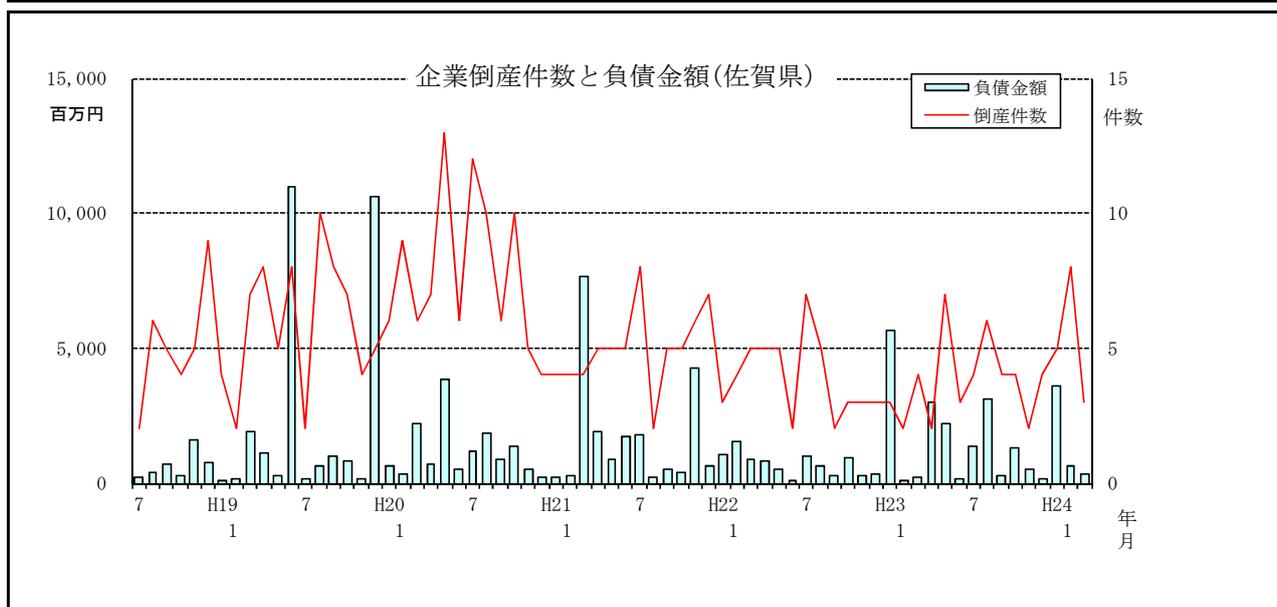
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
19 年		70		27,972	48.9	10.6	6.4	243.3	-1.1	4.1
20		94		14,239	34.3	13.9	11.0	-49.1	58.7	114.6
21		60		20,367	-36.2	-24.9	-1.1	43.0	-50.2	-43.6
22		47		8,363	-21.7	-23.1	-13.9	-58.9	-48.6	3.3
23		45		18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
22 年 9 月	2	38	271	6,785	-9.5	-23.2	-16.1	-55.2	-56.7	8.3
10	3	41	963	7,748	-12.8	-22.9	-15.5	-50.1	-49.5	11.8
11	3	44	265	8,013	-17.0	-23.0	-14.8	-59.4	-49.7	4.2
12	3	47	350	8,363	-21.7	-23.1	-13.9	-58.9	-48.6	3.3
23 年 1 月	3	3	5,675	5,675	0.0	-13.0	-2.1	437.4	46.1	-90.9
2	2	5	72	5,747	-28.6	-8.5	-5.8	122.1	2.8	-78.7
3	4	9	220	5,967	-25.0	-8.4	-7.4	71.4	-6.9	-72.7
4	2	11	2,992	8,959	-35.3	-8.3	-7.2	108.5	0.1	-67.0
5	7	18	2,228	11,187	-18.2	1.2	-5.0	134.0	19.6	-63.4
6	3	21	157	11,344	-12.5	1.7	-3.9	132.5	85.7	-60.7
7	4	25	1,335	12,679	-19.4	3.5	-3.2	114.9	63.1	-58.2
8	6	31	3,135	15,814	-13.9	5.7	-3.3	142.8	65.0	-43.0
9	4	35	264	16,078	-7.9	1.8	-3.9	137.0	51.5	-52.7
10	4	39	1,300	17,378	-4.9	2.9	-4.9	124.3	31.2	-54.1
11	2	41	500	17,878	-6.8	5.0	-4.2	123.1	28.6	-53.2
12	4	45	125	18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
24 年 1 月	5	5	3,573	3,573	66.7	11.9	-5.4	-37.0	-51.9	47.8
2	8	13	638	4,211	160.0	6.9	-0.2	-26.7	-30.6	51.7
3	3	16	348	4,559	77.8	12.6	-0.8	-23.6	-4.9	43.4

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



3月は、倒産件数3件、負債金額3億48百万円で、前月と比べて件数は5件減少し、金額は2億9千万円減となった。

(7) 物 価

消費者物価指数

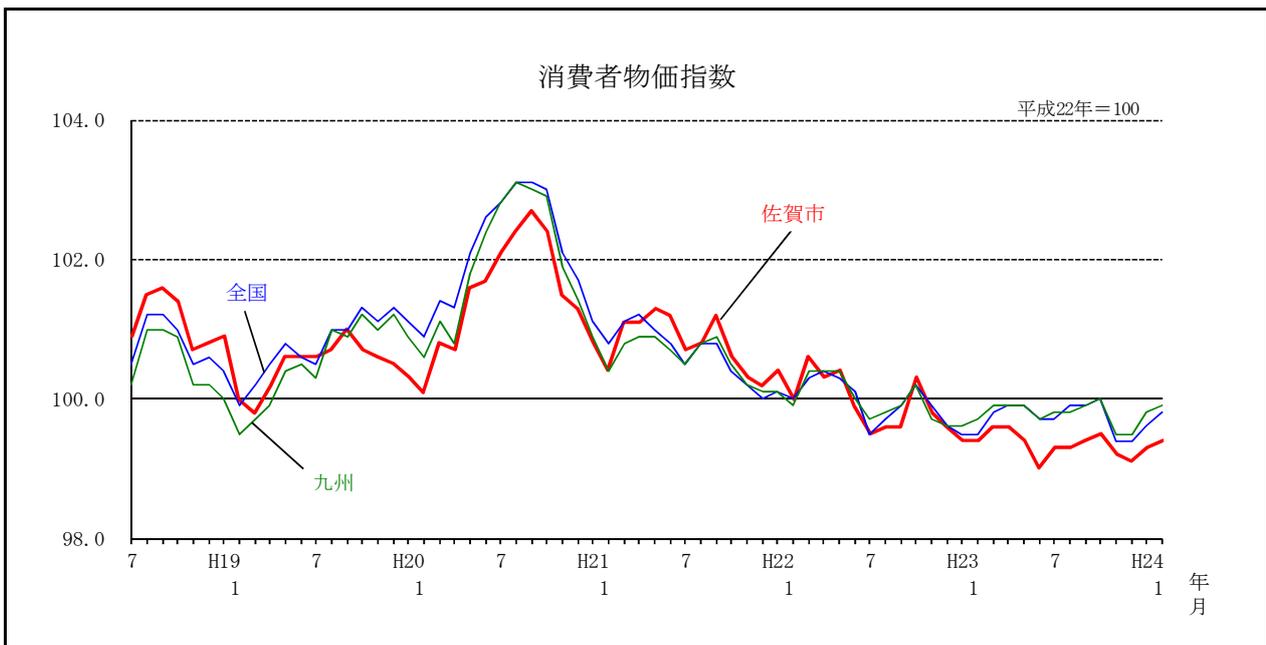
平成22年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
19年平均	100.5	100.5	100.7				-0.3	0.2	0.0
20	101.5	101.9	102.1				1.0	1.4	1.4
21	100.8	100.6	100.7				-0.7	-1.3	-1.4
22	100.0	100.0	100.0				-0.8	-0.6	-0.7
23	99.4	99.8	99.7				-0.7	-0.2	-0.3
22年 9月	99.6	99.9	99.9	0.0	0.1	0.2	-1.3	-0.8	-0.6
10	100.3	100.2	100.2	0.7	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2
11	99.8	99.7	99.9	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.1
12	99.6	99.6	99.6	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	0.0
23年 1月	99.4	99.6	99.5	-0.2	0.0	-0.1	-1.0	-0.5	-0.6
2	99.4	99.7	99.5	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.3	-0.5
3	99.6	99.9	99.8	0.2	0.2	0.3	-1.0	-0.5	-0.5
4	99.6	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	-0.7	-0.5	-0.4
5	99.4	99.9	99.9	-0.2	0.0	0.0	-1.0	-0.5	-0.4
6	99.0	99.7	99.7	-0.4	-0.2	-0.2	-0.9	-0.3	-0.4
7	99.3	99.8	99.7	0.4	0.2	0.0	-0.2	0.1	0.2
8	99.3	99.8	99.9	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.2
9	99.4	99.9	99.9	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.0
10	99.5	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	-0.8	-0.2	-0.2
11	99.2	99.5	99.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5
12	99.1	99.5	99.4	-0.1	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-0.2
24年 1月	99.3	99.8	99.6	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.1
2	99.4	99.9	99.8	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3

統計調査課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



2月は、99.4で前年同月比は増減がなかった。一方、前月比は0.1%増となった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

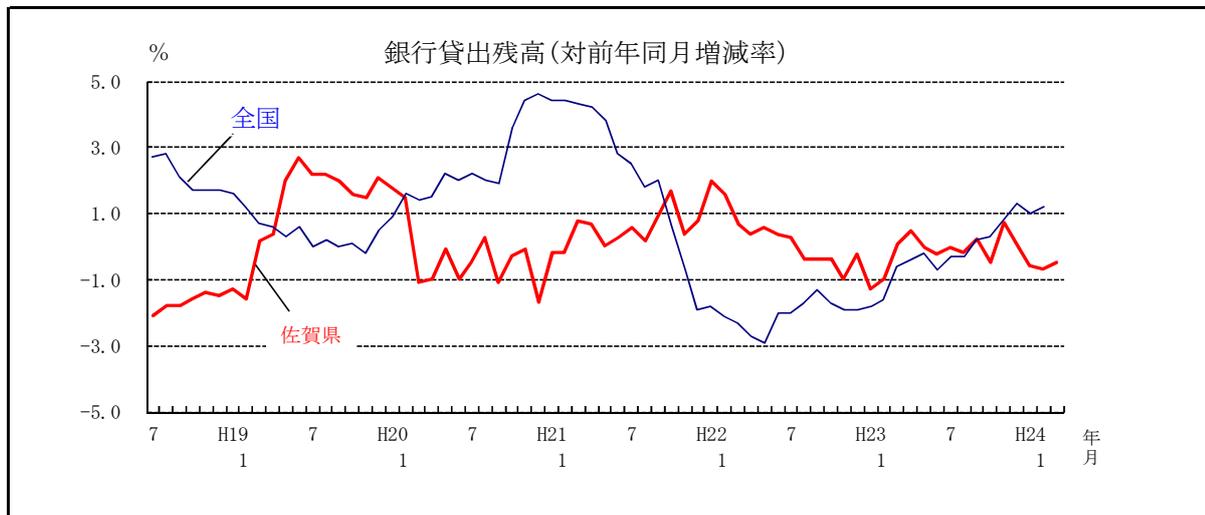
貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行		
	銀行	信用 金庫	信用 組合	銀行	信用 組合	佐賀県	全国		佐賀県	九州	全国
19年	13,622	11,354		1,682	586	2.1	0.5	19	-	-	2.083
20	13,469	11,166		1,725	578	-1.7	4.6	20	-	-	1.998
21	13,615	11,253		1,776	586	0.8	-1.9	21	-	-	1.804
22	13,923	11,225		2,139	559	-0.2	-1.9	22	-	-	1.694
23	13,910	11,228		2,131	551	0.0	1.3	23	-	-	1.581
22年 9月	13,786	11,115	-0.6	2,113	558	-0.4	-1.3	9			1.719
10	13,857	11,186	0.6	2,115	556	-0.4	-1.7	10			1.712
11	13,716	11,049	-1.2	2,114	553	-1.0	-1.9	11			1.704
12	13,923	11,225	1.6	2,139	559	-0.2	-1.9	12			1.694
23年 1月	13,872	11,207	-0.2	2,115	550	-1.3	-1.8	23年 1月			1.690
2	13,886	11,233	0.2	2,108	545	-1.0	-1.6	2			1.677
3	14,028	11,332	0.9	2,123	573	0.1	-0.6	3			1.662
4	13,933	11,260	-0.6	2,112	561	0.5	-0.4	4			1.656
5	13,877	11,203	-0.5	2,116	558	-0.0	-0.2	5			1.648
6	13,810	11,139	-0.6	2,114	557	-0.2	-0.7	6			1.641
7	13,894	11,228	0.8	2,113	553	-0.0	-0.3	7			1.631
8	13,820	11,162	-0.6	2,107	551	-0.2	-0.3	8			1.622
9	13,796	11,141	-0.2	2,107	548	0.2	0.2	9			1.608
10	13,788	11,134	-0.1	2,107	547	-0.5	0.3	10			1.602
11	13,781	11,130	-0.0	2,110	541	0.7	0.8	11			1.594
12	13,910	11,228	0.9	2,131	551	0.0	1.3	12			1.581
24年 1月	13,803	11,144	-0.7	2,112	547	-0.6	1.0	24年 1月			1.571
2	13,811	11,159	0.1	2,106	546	-0.7	1.2	2			1.564
3	14,011	11,279	1.1	2,168	564	-0.5					

佐賀：H20.2まで日本銀行佐賀事務所『佐賀県内金融統計』
H20.3から(社)佐賀銀行協会、佐賀信用金庫、佐賀県信用組合協会提供
全国：日本銀行『金融経済統計月報』
※暦年値は各年12月を採用。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』
※佐賀、九州の調査(佐賀県金融概況及び九州主要経済指標)は廃止。
※貸出約定平均金利には当座貸越を含む。
※暦年値は各年12月を採用。



3月の銀行貸出残高は、1兆1,279億円で前年同月比0.5%減となった。一方、前月比は1.1%増となった。

(9) 人口

人口、世帯

(人)

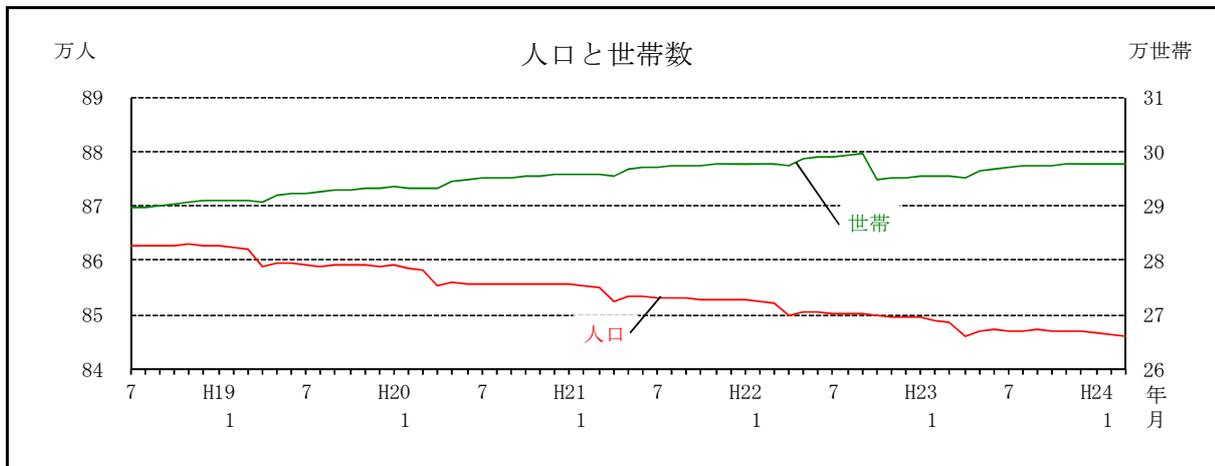
(世帯)

年月	人口		世帯数	
	対前月増減数	対前年増減数	対前月増減数	対前年増減数
19年	859,205	-3,342	293,002	2,723
20	855,676	-3,529	295,425	2,423
21	852,825	-2,851	297,429	2,004
22	849,788	-	295,038	-
22年 7月	850,306	-85	299,108	119
22年 8月	850,192	-114	299,293	185
9	850,211	19	299,543	250
10	849,788	-	295,038	-
11	849,675	-113	295,225	187
12	849,550	-125	295,329	104
23年 1月	849,459	-91	295,423	94
2	849,036	-423	295,454	31
3	848,600	-436	295,393	-61
4	846,165	-2,435	295,269	-124
5	847,135	970	296,607	1,338
6	847,219	84	296,937	330
7	847,001	-218	297,027	90
8	847,048	47	297,349	322
9	847,163	115	297,545	196
10	846,922	-241	297,524	-21
11	846,945	23	297,764	240
12	846,888	-57	297,873	109
24年 1月	846,703	-185	297,915	42
2	846,358	-345	297,895	-20
3	845,944	-414	297,822	-73

統計調査課『佐賀県の推計人口』

※22年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 3月は、845,944人で、前年同月と比べ2,656人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月に比べ414人減少した。

(世帯) 3月は、297,822世帯で、前年同月と比べ2,429世帯の増加となった。一方、前月に比べ73世帯減少した。

3 佐賀県景気動向指数

※ 平成24年1月の景気動向指数は公表前のため、来月お知らせいたします。

1 平成23年12月の動向

- ◆ 先行指数 **80.0%** …… 7か月振りに50%を上回った。
- ◆ 一致指数 **100.0%** …… 2か月連続で50%を上回った。
- ◆ 遅行指数 **33.3%** …… 4か月連続で50%を下回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(O)	
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 8.0 指数 80.0	新規求人数	3か月振り	所定外労働時間数	2か月連続		
	鉱工業生産指数(生産財)	3か月連続	銀行貸出残高(☆)	2か月振り		
	乗用車新車登録台数	3か月連続				
	鉱工業在庫率(生産財・逆)	7か月振り				
	新設住宅着工戸数	2か月連続				
	企業倒産件数(逆)	2か月連続				
	不渡手形金額(逆)	4か月振り				
	手形交換金額(☆)	2か月振り				
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 7.0 指数 100.0	有効求人倍率	4か月振り				
	就職率	3か月連続				
	鉱工業生産指数(総合)	2か月連続				
	鉱工業出荷指数(総合)	2か月連続				
	大型店売上高(☆)	2か月連続				
	着工建築物床面積(産業用)	2か月連続				
	輸入総額(唐津+伊万里)	2か月振り				
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 2.0 指数 33.3	陶磁器生産重量	2か月振り	常用雇用指数	4か月連続		
	鉱工業在庫指数(総合)	3か月連続	雇用保険受給実人員(逆)	2か月振り		
			消費者物価指数(☆)	3か月連続		
			銀行預貸率	6か月連続		

(逆)は逆サイクルを示す。

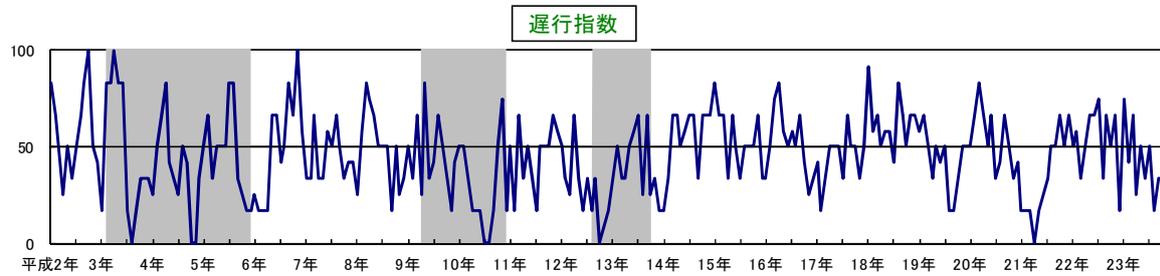
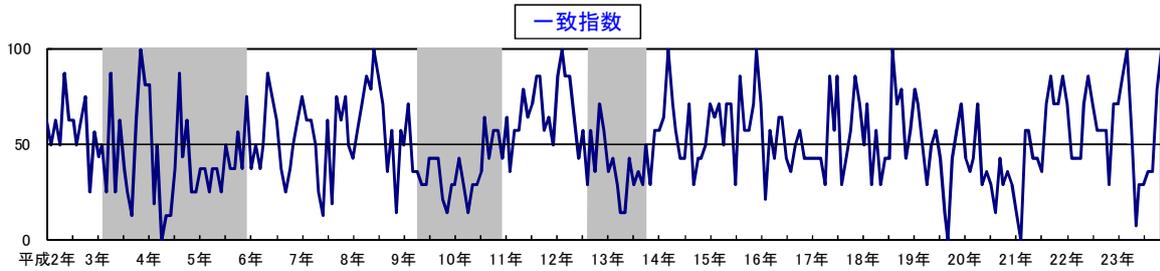
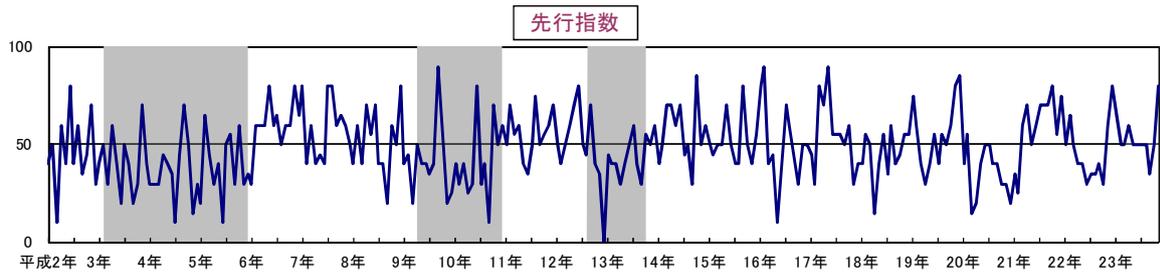
(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス法により季節調整を行っている。

景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

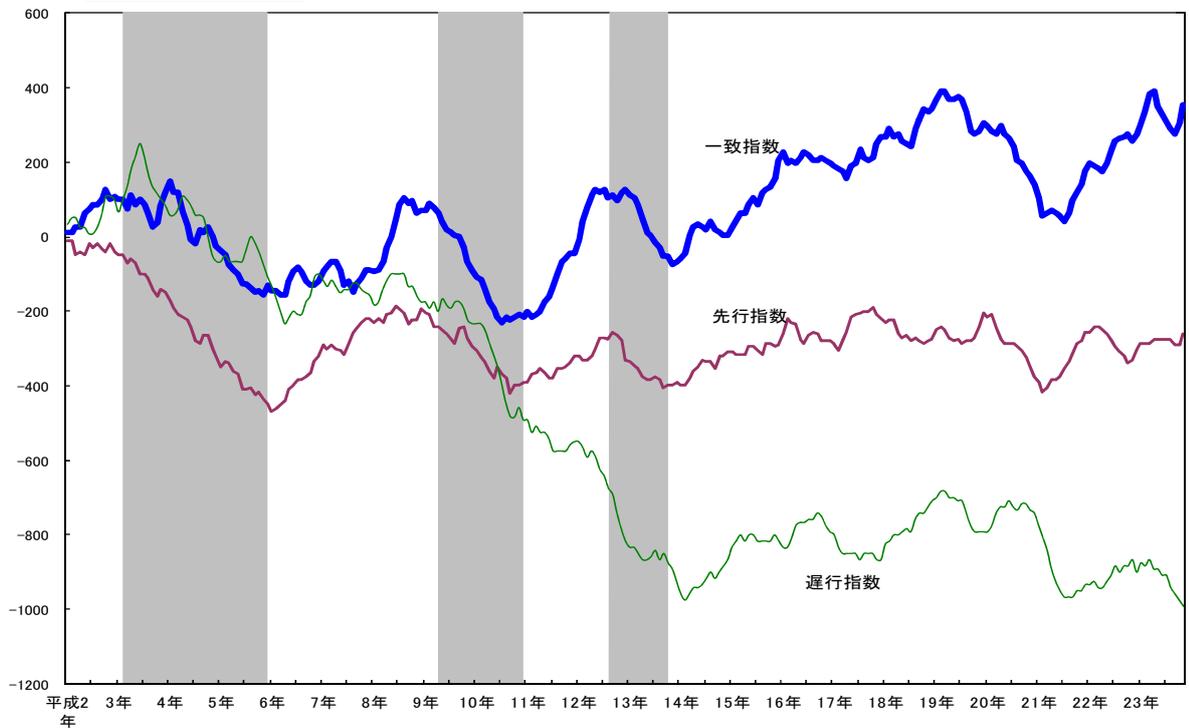
- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」 …… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」 …… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
「遅行指数」 …… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。
- ★ DIは不規則な動きをすることが多いので、基調的な動きは累積DIのグラフでみると分かりやすくなります。

DIのグラフ

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャド一部分は景気後退期を示す。

$$\text{今月の累積DI} = \text{先月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$